

令和 2 年度

水道事業会計予算書

伊 東 市

令和2年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,907戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,331,609m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	22,826m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
重要給水施設管路耐震化工事	85,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,678,884千円
第1項 営 業 収 益	1,493,131千円
第2項 営 業 外 収 益	185,752千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,551,309千円
第1項 営 業 費 用	1,451,807千円
第2項 営 業 外 費 用	89,500千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額916,849千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,857千円、損益勘定留保資金583,171千円並びに減債積立金256,821千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	273,811千円
第1項 企 業 債	250,000千円
第2項 補 助 金	2,053千円
第3項 負 担 金	21,757千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,190,660千円
第1項 建 設 改 良 費	916,435千円
第2項 企 業 債 償 還 金	274,224千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設維持管理業務委託料	令和3年度～令和7年度	千円 1,038,180
料金徴収等業務委託料	令和3年度～令和7年度	489,440

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業費に充当するため	千円 250,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができ

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 営業費用及び営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費及び負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 110,725千円 |
| (2) 交際費 | 1千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 地震対策事業費 | 2,227千円 |
|-------------|---------|

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、24,238千円と定める。

令和2年2月21日提出

伊東市長 小野達也

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和 2 年 度 伊 東 市 水 道
 収 益 的 収 入
 収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,678,884
	1 営 業 収 益		1,493,131
		1 給 水 収 益	1,449,260
		2 受 託 工 事 収 益	773
		3 そ の 他 営 業 収 益	43,098
	2 営 業 外 収 益		185,752
		1 受 取 利 息	1,911
		2 他 会 計 補 助 金	1,202
		3 長 期 前 受 金 戻 入	181,797
		4 雑 収 益	842
	3 特 別 利 益		1
1 固 定 資 産 売 却 益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,700,671
	1,518,768
水道料金	1,480,328
給水装置工事収入	730
その他営業収入	37,710
	181,902
預金利息、貸付金利息	1,801
	601
	178,658
	842
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,551,309
	1 営業費用		1,451,807
		1 原水及び浄水費	377,445
		2 配水及び給水費	151,650
		3 受託工事費	9,088
		4 総 係 費	148,652
		5 減価償却費	751,853
		6 資産減耗費	12,937
		7 その他営業費用	182
	2 営業外費用		89,500
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,792
		2 雑 支 出	2,000
		3 消費税及び地方消費税	2,708
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,566,872
	1,456,628
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	340,449
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	151,165
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	8,988
検針、料金の調定及び徴収その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	182,678
固定資産の減価償却費	755,288
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	17,902
その他営業費用	158
	100,242
企業債借入、一時借入に対する利息	91,514
	2,000
	6,728
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			273,811
	1 企業債		250,000
		1 企業債	250,000
	2 補助金		2,053
		1 他会計補助金	2,053
	3 負担金		21,757
		1 工事負担金	12,757
		2 開発負担金	3,000
		3 他会計負担金	6,000
	4 固定資産 売却代金		1
		1 土地売却代金	1

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	262,477
	250,000
改良拡張事業費充当債	250,000
	2,475
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,475
	10,001
改良工事負担金	1
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	7,000
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,190,660
	1 建設改良費		916,435
		1 事 務 費	109,053
		2 改 良 費	755,001
		3 擴 張 費	25,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	27,380
	2 企業債償還金		274,224
		1 企 業 債 償 還 金	274,224
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,047,191
	779,954
建設改良に要する経常費	89,176
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	638,501
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	28,001
メーター、その他機械器具及び土地の購入費	24,276
	267,060
企業債元金償還金	267,060
	177
開発負担金返還金	177

令和2年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,335
減価償却費	751,853
固定資産除却費	12,936
貸倒引当金の増減額	△ 2,435
賞与引当金の増減額	△ 1,191
退職給付引当金の増減額	△ 19,652
長期前受金戻入額	△ 181,797
受取利息及び配当金	△ 1,911
支払利息	84,792
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
未収金の増減額	11,905
未払金の増減額	72,019
たな卸資産の増減額	1
前受金の増減額	0
小計	<u>774,855</u>
利息及び配当金の受取額	1,911
利息の支払額	△ 84,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>691,974</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	2
固定資産の取得による支出	△ 837,967
補助金等による収入	2,053
負担金等による収入	20,325
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 815,588</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	250,000
企業債の償還による支出	△ 274,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,224</u>
資金増加(減少)額	△ 147,838
資金期首残高	2,320,279
資金期末残高	<u>2,172,441</u>

令和元年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,362,525		
(2)	受託工事収益	730		
(3)	その他営業収益	34,672	1,397,927	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	334,104		
(2)	配水及び給水費	146,347		
(3)	受託工事費	9,038		
(4)	総係費	186,600		
(5)	減価償却費	755,288		
(6)	資産減耗費	17,902		
(7)	その他営業費用	158	1,449,437	
	営業利益			△ 51,510
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,801		
(2)	他会計補助金	1,079		
(3)	長期前受金戻入	178,658		
(4)	雑収益	7,654	189,192	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	91,514		
(2)	雑支出	2,059	93,573	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	85,619
	経常利益			34,109
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1		
(3)	臨時損失	15,816	15,818	△ 15,817
	当年度純利益			18,292
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			60,519
	当年度未処分利益剰余金			78,811

令和元年度 伊東市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位千円）

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,553,152	
	ロ 建 物	750,646		
	減価償却累計額	353,846		396,800
	ハ 構 築 物	27,217,671		
	減価償却累計額	10,703,263		16,514,408
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,481,078		
	減価償却累計額	3,385,661		2,095,417
	ホ 車 両 運 搬 具	32,007		
	減価償却累計額	29,213		2,794
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,385		
	減価償却累計額	22,352		1,033
	ト 建 設 仮 勘 定		2,668,773	
	有形固定資産合計			24,232,377
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		401,737	
	無形固定資産合計			405,305
	固定資産合計			24,637,682
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,320,279	
	(2) 未 収 金	95,010		
	貸倒引当金	19,496		75,514
	(3) 有 価 証 券			1,100
	(4) 貯 蔵 品		21,963	
	流動資産合計			2,418,856
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			27,056,538

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,009,486	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			202,726	
	固定負債合計				5,212,212
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			274,224	
(2)	未払金			290,856	
(3)	前受金			312,207	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			10,750	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	584			
	ハ 諸預り金	338			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	35,098		39,670	
	流動負債合計				927,707
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,170,310			
	収益化累計額	794,238	2,376,072		
	ロ 負担金	2,693,514			
	収益化累計額	1,512,262	1,181,252		
	ハ 受贈財産評価額	2,682,904			
	収益化累計額	1,039,097	1,643,807		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	244,029	56,834	5,257,965	
	繰延収益合計				5,257,965
	負債合計				11,397,884

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,140,996	
	資 本 金 合 計		13,140,996
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	943,635	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,811	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,623,163
	剰 余 金 合 計		2,517,658
	資 本 合 計		15,658,654
	負 債 資 本 合 計		27,056,538

令和2年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,560,452	
	ロ 建 物	809,350		
	減価償却累計額	369,140	440,210	
	ハ 構 築 物	27,451,185		
	減価償却累計額	11,197,471	16,253,714	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,839,272		
	減価償却累計額	3,567,508	2,271,764	
	ホ 車 両 運 搬 具	32,007		
	減価償却累計額	29,837	2,170	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,386		
	減価償却累計額	22,699	687	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,810,216	
	有形固定資産合計			24,339,213
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		368,077	
	無形固定資産合計			371,645
	固定資産合計			24,710,858
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,172,441	
	(2) 未 収 金	83,105		
	貸倒引当金	17,061	66,044	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		21,962	
	流動資産合計			2,261,547
	資 産 合 計			26,972,405

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,983,222	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			183,074	
	固定負債合計				5,166,296
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			276,264	
(2)	未払金			362,875	
(3)	前受金			312,207	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,559	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	584			
	ハ 諸預り金	338			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	35,098		39,670	
	流動負債合計				1,000,575
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,162,049			
	収益化累計額	845,788	2,316,261		
	ロ 負担金	2,713,838			
	収益化累計額	1,565,588	1,148,250		
	ハ 受贈資産評価額	2,682,904			
	収益化累計額	1,103,596	1,579,308		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	246,137	54,726	5,098,545	
	繰延収益合計				5,098,545
	負債合計				11,265,416

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,201,514	
	資 本 金 合 計		13,201,514
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	705,106	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	305,157	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,610,980
	剰 余 金 合 計		2,505,475
	資 本 合 計		15,706,989
	負 債 資 本 合 計		26,972,405

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法 定額法

（イ） 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として、21,181,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として24,193,000円を支給し、それらに係る法定福利費5,318,000円を支出することとなったため、賞与引当金9,023,000円及び法定福利費引当金1,727,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	656,280円
1年超	1,640,700円
計	2,296,980円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	13		56,199	26,402	8,014
前 年 度	15		63,164	29,906	9,023
比 較	△ 2		△ 6,965	△ 3,504	△ 1,009

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	2,749		648	1,716
	前 年 度	2,534		1,254	2,018	2,808
	比 較	215		△ 606	△ 302	△ 458

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 6,965	給与改定に伴う増分	24
		普通昇給に伴う増分	224
		その他の増減分	△ 7,213
手 当 等	△ 3,504	給与改定に伴う増分	170
		その他の増減分	△ 3,674

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合計
退職給付費	計		
1,530	92,145	18,580	110,725
23,292	125,385	20,967	146,352
△ 21,762	△ 33,240	△ 2,387	△ 35,627

休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
889	1,680	8,874	6,296	1,200
917	1,680	10,829	7,306	560
△ 28	0	△ 1,955	△ 1,010	640

(単位千円、△印は減を示す。)

説明	備考
前年度給与改定分	給料の平均改定率 0.1% 実施時期 平成31年4月1日
定期昇給分	平均昇給率 1.8% 昇給期 1月 人数 13人
異動等に伴う増減分	
勤勉手当支給月数の増分	勤勉手当年間支給月数 1.85月→1.9月
異動等に伴う増減分	

給 与 費

2 一般職（会計年度任用職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(2)	3,496		712	
前 年 度					
比 較	(2)	3,496		712	

※()内はパートタイム会計年度任用職員数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度				
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位千円)

費		法 定 福 利 費	合 計
退 職 給 付 費	計		
	4,208	716	4,924
	4,208	716	4,924

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		712		
		712		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,420
	平均給与月額(円)	418,481
	平均年齢(歳)	46.05
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,487
	平均給与月額(円)	408,892
	平均年齢(歳)	46.09

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	151,800	151,800
大学卒	182,800	182,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	3	20.0
	3 級	2	13.3
	4 級	7	46.6
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	計	15	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	4	26.6
	3 級	1	6.7
	4 級	7	46.6
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.5869	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 409,904	平成28年度 ） 令和元年度	千円 323,884	令和2年度	千円 86,020	千円	千円	千円 86,020
水道施設 維持管理 業務委託料	678,449	平成28年度 ） 令和元年度	536,074	令和2年度	142,375			142,375
水道管路情 報システム 借 上 料	19,865	平成28年度 ） 令和元年度	15,865	令和2年度	4,000			4,000
訴訟委託料 （平成30年 （ワ）第 521号給 水区域確認 請求事件）	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内	平成30年度 ） 令和元年度	324	令和2年度 ） 訴訟契約終 了年度	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内			訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,551,309	1,566,872	△ 15,563
	1	営業費用	1,451,807	1,456,628	△ 4,821
		1 原水及び浄水費	377,445	340,449	36,996

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	6,826	企業職給 2 人	
2 手当等	2,778	扶養手当	491
		通勤手当	240
		時間外勤務手当	84
		休日勤務手当	21
		期末手当	1,159
		勤勉手当	783
3 賞与引当金 繰入額	924		
6 法定福利費	2,129	地方公務員共済組合負担金	1,943
		地方公務員災害補償基金	13
		法定福利費引当金繰入額	173
7 旅費	33	普通旅費	
9 被服費	37		
10 備消耗品費	41	器具備品費	1
		消耗品費	40
11 燃料費	46	車両燃料費	45
		庁用燃料費	1
12 光熱水費	1	電灯料	
13 図書費	1	図書購入費	
14 印刷製本費	1		
15 通信運搬費	108	専用電話料	1
		電話料	106
		郵便料	1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 配水及び給水費	151,650	151,165	485

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
17 委託料	164,717	機械点検委託料	3,742
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	136,185
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料(統合分)	15,999
		水道施設遠隔監視システム業務委託料	2,842
		赤沢望洋台地区臨時給水業務委託料	5,947
18 手数料	2,133	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		施設用地等維持管理手数料	1,820
19 賃借料	162	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	160
		電算機等借上料	1
20 使用料	60	電柱使用料	
21 修繕費	3,139	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	3,000
		車両修繕費	138
25 諸負担金	34,946	ダム管理負担金	
27 動力費	153,121	動力料	1
		電力料	153,120
28 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
29 工事請負費	5,000	施設整備工事費	
30 材料費	638	施設補修材料費	
31 路面復旧費	1		
32 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
33 受水費	1		
1 給料	4,572	企業職給1人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	4,166	扶養手当	509
		通勤手当	300
		時間外勤務手当	900
		休日勤務手当	777
		期末手当	1,146
		勤勉手当	534
		3 賞与引当金 繰入額	669
5 報酬	1,748	会計年度任用職員報酬	
6 法定福利費	1,911	地方公務員共済組合負担金	1,410
		地方公務員災害補償基金	13
		社会保険料	358
		法定福利費引当金繰入額	130
7 旅費	182	普通旅費	50
		費用弁償	132
9 被服費	26		
10 備消耗品費	955	消耗品費	
11 燃料費	150	車両燃料費	
13 図書費	10	図書購入費	
15 通信運搬費	61	電話料	
17 委託料	83,866	検定満期メーター交換業務委託料	31,636
		水道修繕業務委託料	21,096
		漏水調査等業務委託料	11,000
		水道管路情報システム整備業務委託料	5,234
		料金徴収等業務委託料	13,200
		給水装置工事検査委託料	1,700
18 手数料	715	点検手数料	396
		開閉栓手数料	313
		その他手数料	6

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	9,088	8,988	100
	4 総 係 費	148,652	182,678	△ 34,026

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	4,498	災害対策備蓄資材借上料	462
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	3,975
20 使用料	1		
21 修繕費	38,203	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	639
		管路等修繕費	35,260
		減圧弁修繕費	660
		消火栓修繕費	1,100
		水道管路情報システム修繕費	500
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	1,315	修繕用材料費	
31 路面復旧費	6,600		
32 補償費	1	損害補償金	
34 補助金	2,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,958	企業職給 1 人	
2 手当等	1,744	扶養手当	215
		通勤手当	132
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	812
		勤勉手当	583
3 賞与引当金 繰入額	693		
6 法定福利費	1,645	地方公務員共済組合負担金	1,499
		地方公務員災害補償基金	11
		法定福利費引当金繰入額	135
9 被服費	48		
1 給料	25,554	企業職給 6 人	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 手当等	13,248	扶養手当	923
		住居手当	324
		通勤手当	768
		時間外勤務手当	334
		休日勤務手当	17
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,822
		勤勉手当	3,180
		児童手当	1,200
3 賞与引当金 繰入額	3,712		
4 退職給付費	1,529		
5 報酬	2,023	水道水源保護審議会委員報酬	275
		会計年度任用職員報酬	1,748
6 法定福利費	8,930	地方公務員共済組合負担金	7,798
		地方公務員災害補償基金	59
		社会保険料	358
		法定福利費引当金繰入額	715
7 旅費	719	普通旅費	563
		費用弁償	156
9 被服費	198		
10 備消耗品費	687	器具備品費	44
		消耗品費	643
12 光熱水費	900	電灯料	894
		ガス代	6
13 図書費	1,516	新聞購読料	32
		図書購入費	1,484
14 印刷製本費	2,416	料金帳票等印刷製本費	
15 通信運搬費	7,299	電話料	444
		郵便料	6,855

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	751,853	755,288	△ 3,435

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
17 委託料	74,468	口座振替収納事務委託料	792
		コンビニ収納代行業務委託料	3,063
		料金徴収等業務委託料	69,080
		料金徴収等業務委託料(統合分)	1,533
18 手数料	1,544	口座振替手数料	1,500
		支払督促申立手数料	1
		残高証明書発行手数料	2
		データ伝送月額利用手数料	27
		その他手数料	14
19 賃借料	179	電子複写機借上料	
20 使用料	528	下水道使用料	24
		水利使用料	465
		その他使用料	39
21 修繕費	1	機械器具修繕費	
22 交際費	1		
23 食糧費	3		
24 厚生費	1		
25 諸負担金	1,184	電算機等使用料負担金	474
		諸会費	407
		諸負担金	303
26 保険料	1,446	車両保険料	419
		建物保険料	504
		その他保険料	523
32 補償費	1	損害補償金	
35 貸倒引当金 繰入額	565		
36 有形固定資産 減価償却費	718,192		
37 無形固定資産 減価償却費	33,661		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
2 営業外費用	6 資産減耗費	12,937	17,902	△ 4,965
	7 その他営業費用	182	158	24
		89,500	100,242	△ 10,742
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,792	91,514	△ 6,722
	2 雑 支 出	2,000	2,000	0
	3 消費税及び 地方消費税	2,708	6,728	△ 4,020
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益 修正損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説明
38 固定資産除却費	12,936	有形固定資産除却費
39 たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品減耗費
45 その他雑支出	182	車両重量税
41 企業債利息	84,791	
42 一時借入金利息	1	
45 その他雑支出	2,000	
54 消費税及び 地方消費税	2,708	
55 土地売却損	1	
57 過年度損益 修正損	1	その他過年度損失
70 予備費	10,000	

資 本 的 收 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 收 入		273,811	262,477	11,334
1 企 業 債		250,000	250,000	0
	1 企 業 債	250,000	250,000	0
2 補 助 金		2,053	2,475	△ 422
	1 他 会 計 補 助 金	2,053	2,475	△ 422
3 負 担 金		21,757	10,001	11,756
	1 工 事 負 担 金	12,757	1	12,756
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	6,000	7,000	△ 1,000
4 固 定 資 産 代 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	250,000	
1 他会計補助金	2,053	
1 工事負担金	12,757	
1 開発負担金	3,000	
1 他会計負担金	6,000	
1 土地売却代金	1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 支 出		1,190,660	1,047,191	143,469
1 建 設 改 良 費		916,435	779,954	136,481
	1 事 務 費	109,053	89,176	19,877

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	14,289	企業職給 5 人	
2 手 当 等	5,178	扶養手当	611
		住居手当	324
		通勤手当	276
		時間外勤務手当	1,031
		休日勤務手当	73
		期末手当	1,647
		勤勉手当	1,216
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,016		
4 退 職 給 付 費	1		
6 法 定 福 利 費	4,681	地方公務員共済組合負担金	4,236
		地方公務員災害補償基金	53
		法定福利費引当金繰入額	392
7 旅 費	103	普通旅費	
9 被 服 費	128		
10 備 消 耗 品 費	367	消耗品費	
11 燃 料 費	285	車両燃料費	
13 図 書 費	78	図書購入費	
14 印 刷 製 本 費	31		
17 委 託 料	15,660	設計委託料	7,660
		測量等委託料	2,000
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	1,000
		管路洗浄業務委託料	5,000
18 手 数 料	5	その他手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	755,001	638,501	116,500
	3 拡 張 費	25,001	28,001	△ 3,000
	4 固定資産購入費	27,380	24,276	3,104
2 企業債償還金		274,224	267,060	7,164
	1 企業債償還金	274,224	267,060	7,164
3 負担金等返還金		1	177	△ 176
	1 負担金等返還金	1	177	△ 176

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	936	電算機等借上料	722
		電子複写機借上料	213
		土地賃借料	1
20 使用料	1	有料道路通行料	
21 修繕費	540	車両修繕費	
25 諸負担金	64,753	電算機等使用料負担金	150
		奥野ダム負担金	64,602
		共同工事等負担金	1
32 補償費	1	損害補償金	
29 工事請負費	755,000	(工事概要参照)	
30 材料費	1		
29 工事請負費	25,000	〃	
30 材料費	1		
51 メーター購入費	20,079	〃	
52 その他機械器具購入費	1	〃	
53 土地購入費	7,300	〃	
60 企業債償還金	274,224		
68 負担金等返還金	1	開発負担金返還金	1

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	380,000
下水道工事等に伴う配水管改良工事	65,000
施設改良工事	310,000
計	755,000

2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	25,000
計	25,000

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 17か所 配水管・送水管 消火栓設置 舗装復旧	$\phi 50 \sim \phi 400$ L = 2,360 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 4か所 配水管	$\phi 75 \sim \phi 200$ L = 890 m
施設改良工事 市内全域 2か所 紫外線処理施設建設 ポンプ等整備	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 246 m

3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
メーター購入費	20,079
その他機械器具購入費	1
土地購入費	7,300
計	27,380

(単位千円)

備		考			
φ 13	4,478個	φ 20	2,118個	φ 25	315個
φ 30	53個	φ 40	48個	φ 50	39個
φ 75	11個	φ 100	3個		
科目計上					
重要給水施設（北中学校）管路更新工事に伴う用地取得費					
重要給水施設（市役所）管路耐震化工事に伴う用地取得費					
湯川鎌平配水池建設工事に伴う管路用地取得費					